

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
平成25年度末	満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6	
	公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—	
	買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	
	責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3	
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	2,442,869	2,739,491	296,622	306,492	9,870	
	公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346	
	株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173	
	外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350	
	公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350	
	株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—	
	その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—	
	買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	合計	4,542,264	5,019,285	477,021	486,901	9,880	
	公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350	
	株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173	
	外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350	
	公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350	
	株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—	
	その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—	
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6		
譲渡性預金	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—		

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
平成26年度末	満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—	
	公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—	
	買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	
	責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10	
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950	
	公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134	
	株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120	
	外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319	
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319	
	株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—	
	その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375	
	買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	合計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960	
	公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144	
	株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120	
	外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319	
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319	
	株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—	
	その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375	
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—		
譲渡性預金	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—		

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	610,428	664,963	54,534	624,720	715,797	91,076
公社債	519,136	567,895	48,759	542,248	627,414	85,165
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	91,291	97,067	5,775	82,471	88,383	5,911
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	1,994	△ 6	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,000	1,994	△ 6	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,461,954	1,587,829	125,874	1,441,627	1,620,842	179,214
公社債	1,461,954	1,587,829	125,874	1,441,627	1,620,842	179,214
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,011	25,007	△ 3	43,319	43,309	△ 10
公社債	25,011	25,007	△ 3	43,319	43,309	△ 10
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,042,013	2,348,506	306,492	2,417,766	2,920,384	502,617
公社債	472,361	506,224	33,863	472,578	516,269	43,690
株式	224,117	379,938	155,821	242,330	473,595	231,264
外国証券	1,301,622	1,412,092	110,470	1,631,802	1,843,521	211,719
その他の証券	28,076	33,538	5,462	58,440	73,171	14,730
買入金銭債権	15,836	16,712	875	12,614	13,826	1,212
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	400,855	390,984	△ 9,870	225,189	218,239	△ 6,950
公社債	65,716	65,370	△ 346	75,816	75,682	△ 134
株式	1,490	1,317	△ 173	2,242	2,121	△ 120
外国証券	332,748	323,397	△ 9,350	116,126	110,806	△ 5,319
その他の証券	900	900	—	30,756	29,380	△ 1,375
買入金銭債権	—	—	—	248	248	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649
その他有価証券	85,196	32,244
非上場国内株式	54,001	4,000
非上場外国株式	11,261	11,261
非上場外国債券	—	—
その他	19,933	16,982
合 計	90,846	37,894

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- 一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約
- 無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成25年度末	満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
	公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
	買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
	子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
	その他有価証券	2,528,066	2,826,124	298,058	309,929	11,871
	公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
	株式	279,609	435,257	155,647	155,821	173
	外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
	公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
	株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
	その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
	買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	4,633,110	5,111,567	478,457	490,338	11,881
	公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
	株式	285,259	440,906	155,647	155,821	173
	外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350	
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957	
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43	
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成26年度末	満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
	公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
	買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
	子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
	その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	508,269	9,638
	公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
	株式	248,573	479,717	231,143	231,264	120
	外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
	株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
	その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
	買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	4,790,519	5,559,431	768,911	778,560	9,649
	公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
	株式	254,223	485,366	231,143	231,264	120
	外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319	
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688	
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375	
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

【2】 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

【3】 土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成25年度末	土地	97,636	99,043	1,407	13,196
	借地権	156	106	△ 50	62
	合 計	97,793	99,150	1,356	13,259
平成26年度末	土地	96,223	103,791	7,567	11,272
	借地権	156	107	△ 48	60
	合 計	96,380	103,899	7,519	11,332

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としております。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしております。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）があります。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきましては、

- a. 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと
 - b. 相互牽制が機能する組織体制とすること
 - c. 経営陣への定期的な報告を行うこと
- などを基本としております。つまり、取引に際しては事前に取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としております。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めております。

組織面においては、リスク管理部門を投融资執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っております。さらに、投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

（単位：百万円）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	86,486	1,367	90,830	1,518
通貨関連	1,385,721	19,011	1,334,120	32,541
株式関連	75,276	5,410	54,647	5,181
債券関連	186,483	1,858	146,507	1,404
その他	3,000	240	3,000	240
合計	1,736,967	27,888	1,629,105	40,885

- (注) 1. オプション取引については、買建のみ記載しております。
 2. 与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 (ただし、ネットティング〈取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺〉を行っておりません。)
 3. 「その他」の契約金額・想定元本額欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	種類	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
		平成25年度末	ヘッジ会計適用分	930	△ 32,537	△ 395	463
	ヘッジ会計非適用分	—	218	—	—	△ 84	133
	合計	930	△ 32,319	△ 395	463	△ 84	△ 31,405
平成26年度末	ヘッジ会計適用分	812	△ 43,008	1,212	△ 1,648	—	△ 42,631
	ヘッジ会計非適用分	—	646	—	—	△ 324	322
	合計	812	△ 42,361	1,212	△ 1,648	△ 324	△ 42,308

- (注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成25年度末：通貨関連△32,537百万円、株式関連△395百万円、平成26年度末：通貨関連△43,008百万円、株式関連1,212百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（平成25年度末△422百万円、平成26年度末△263百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	29,595	—	218	218	32,777	—	644	644
	(うち米ドル)	17,494	—	144	144	20,508	—	289	289
	(うちユーロ)	12,100	—	73	73	8,003	—	142	142
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	4,264	—	212	212
	買 建	—	—	—	—	479	—	2	2
	(うち米ドル)	—	—	—	—	479	—	2	2
合計	—	—	—	218	—	—	—	646	

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△ 84	3,000	3,000	2,675	△ 324
合計		—	—	—	△ 84	—	—	—	△ 324

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	86,486	60,602	930
合計		—	—	—	930

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	90,830	73,187	812
合計		—	—	—	812

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
固定金利受取／変動金利支払	25,884	25,718	24,372	6,732	3,780	—	86,486	
(平均受取金利)	1.30%	1.26%	0.64%	1.04%	0.99%	—	1.07%	
(平均支払金利)	0.42%	0.40%	0.27%	0.45%	0.36%	—	0.37%	

(単位：百万円)

区分	平成26年度末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
固定金利受取／変動金利支払	17,642	28,770	15,352	7,185	21,880	—	90,830	
(平均受取金利)	1.37%	0.76%	0.54%	0.76%	0.82%	—	0.85%	
(平均支払金利)	0.35%	0.25%	0.24%	0.35%	0.36%	—	0.30%	

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,354,520	—	△ 32,537
	(うち米ドル)		735,528	—	△ 16,001
	(うちユーロ)		300,716	—	△ 10,388
	(うち英ポンド)		92,857	—	△ 2,500
	(うち豪ドル)		138,980	—	△ 6,219
	(うち加ドル)		86,437	—	2,572
	買 建		1,605	—	0
(うち米ドル)		1,605	—	0	
	合 計	—	—	—	△ 32,537

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,271,229	—	△ 43,397
	(うち米ドル)		919,451	—	△ 61,187
	(うちユーロ)		229,493	—	15,541
	(うち英ポンド)		66,591	—	1,579
	(うち豪ドル)		30,170	—	678
	(うち加ドル)		25,521	—	△9
	買 建		29,633	—	388
(うち米ドル)		29,633	—	388	
	合 計	—	—	—	△ 43,008

(注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
2. 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		75,276	—	△ 395
	合 計	—	—	—	△ 395

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		54,647	—	1,212
	合 計	—	—	—	1,212

(注) 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション 売 建 コール	国内債券	186,483 (865)	—	547
	買 建 プット		186,483 (1,713)	—	
合 計		—	—	—	2,405

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション 売 建 コール	国内債券	146,507 (1,554)	—	2,395
	買 建 プット		146,507 (2,210)	—	
合 計		—	—	—	3,799

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	86,486	60,602	930	930	90,830	73,187	812	812
合 計		—	—	—	930	—	—	—	812

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,384,115	—	△ 32,319	△ 32,319	1,304,006	—	△ 42,752	△ 42,752
	(うち米ドル)	753,023	—	△ 15,857	△ 15,857	939,960	—	△ 60,897	△ 60,897
	(うちユーロ)	312,817	—	△ 10,314	△ 10,314	237,497	—	15,683	15,683
	(うち英ポンド)	92,857	—	△ 2,500	△ 2,500	66,591	—	1,579	1,579
	(うち豪ドル)	138,980	—	△ 6,219	△ 6,219	34,435	—	891	891
	(うち加ドル)	86,437	—	2,572	2,572	25,521	—	△ 9	△ 9
	買 建	1,605	—	0	0	30,113	—	390	390
(うち米ドル)	1,605	—	0	0	30,113	—	390	390	
合 計		—	—	—	△ 32,319	—	—	—	△ 42,361

(注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
2. 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	75,276	-	△ 395	△ 395	54,647	-	1,212	1,212
	合 計	-	-	-	△ 395	-	-	-	1,212

(注)「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション 売 建 コール	186,483 (865)	-	547	318	146,507 (1,554)	-	2,395	△ 841
	買 建 プット	186,483 (1,713)	-	1,858	145	146,507 (2,210)	-	1,404	△ 806
	合 計	-	-	-	463	-	-	-	△ 1,648

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△ 84	3,000	3,000	2,675	△ 324
	合 計	-	-	-	△ 84	-	-	-	△ 324

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。